

多数決の使用法と代替案

坂 井 豊 貴

ご紹介に預かりました坂井でございます。6年前まで5年間、ここで働いていました。今も心の一部は常盤台に残しているつもりです。今日は本当に久しぶりにここで話をすることができて、とても嬉しいです。お招き頂いた校友会の皆さん、経済学部の皆さん、そしてとりわけ小林先生に深く感謝申し上げます。

内容に入ります。タイトルは「多数決の使用法と代替案」です。

皆さんの中に多数決をこれまで使ったことがない人というのは、果たしているでしょうか。もしいたら、手を挙げてみてください。いらっしゃいます？ 多数決を使ったことがない人——。おそらく水を飲んだことがない人と同程度に、多数決を使ったことがない人というのもないと思います。僕たちは多数決が使われて当たり前前の社会に生まれ落ちて、そしてそこで育っている。物心がついた頃には、多数決があることが当たり前前の社会に住んでいる。しかし多数決は本当にうまく出来た物事の決め方なのでしょうか。さらに、正しく使うためにはどうすればいいのか。そうしたことを今日は考えていきたいと思います。

「決め方」は大切

僕は今、「決め方」という言葉を使いました。決め方は大切です。人間1人が何か意思決定をするのであれば、決め方というほどのことはいりません。例えばですが、僕が自分のことを決めるときは、何か適当に自分の好きなものを選びたいわけですね。欲望のまま行動しようが、あるいは理性を働かせようが——働かせたほう

がいいような気はしますが、結局それは僕自身の選択問題であって、それなりに自己責任論が成り立つ世界なわけですね。

ところが集団というのはそうではない。そして僕たちは、非常によく集団で物事を決めます。選挙、会議、裁判、自治会、株式総会 etc. 集団の中にはいろいろな人間がいます。みんなが同じような見解に到達できれば、それはとても良いことであろう。つまり満場一致が実現するのなら、それは好ましいことであろう。しかし、一般的に人々の考えは多様なので、どれだけ議論を尽くそうとも、情報開示をきちんとしようとも、みな一つ一つの結論で同意できるとは限らない。

そうである以上、集団にはやはり何かしら決め方が必要です。よく使われる決め方が多数決です。まずは「多数決」という言葉について定義をしておきたいと思います。

投票用紙がある。そこに候補者なり、何かしらの選択肢なりを書き込む。そしてみな自分が自分の投票用紙を投票箱に入れる。そして開票者は投票箱を開けて、その中で一番多く名前が書かれた候補なり選択肢なりが勝つ。相対的に最も多くの票を集めた候補が勝つ——。このような集団の決め方を「多数決」といいます。

しかし、実は他にもいろいろな決め方があり、どれで決めるかによって結果は変わります。そして、様々ある決め方の中で多数決というのは、決め方として性能が悪いのです。

今日のアウトラインですが、まず多数決という決め方の致命的な欠陥である「票の割れ」についてお話しします。それから多数決ではない別の決め方について話をします。最後に多数

決の正しい使い方を話します。そして、その後
にできればきちんと質疑応答の時間を設けたい
と思います。とりわけ学生の皆さん、「あれ？」
と疑問に思ったことは、遠慮なく僕に疑問をぶ
つけてみてください。

1. 多数決の致命的な欠陥「票の割れ」

僕は以前、『多数決を疑う』という本を書いた
ことがあるのですが、よくこう言われます。
「あ、たしかに多数決って、あんまりいい決め
方じゃないですよ。だってあれ、少数意見を
反映しないじゃないですか」。しかし、そもそ
もですが、三択以上、すなわち選択肢が三つ以
上あるときに、多数決というのは多数意見さえ
反映するとは限らない。それが今からお話しす
る「票の割れ」です。

例として、2000年のアメリカ大統領選を挙
げてみたいと思います。さあ、このアメリカ大
統領選で何が起こったのか——。当時は民主
党のゴアが共和党のブッシュに優勢していま
した。左側が民主党のゴア、右側が共和党のブ
ッシュです。皆さん、絵をよく見てみてください。
ゴアの写真の横の長さ、ブッシュの写真の長
さ、どちらが長く見えますか？ よく「同じじゃ
ないの？」と言われるのですが、よく見てみる
と、あるいは画像のプロパティチェックをして
みると、左側のほうが少し長くなっています。
これは意図的でした。まずこの選挙においては
最初、民主党のゴアが共和党のブッシュに優
勢していました。「このまま選挙戦が普通に進
めば、今回ゴアが勝つよね」という様子だっ
たんです。ところがそうはならなかった。

この選挙はいろいろな問題がある選挙だっ
たのですが、ここでは次の事実にはフォーカス
したいと思います。第3の候補ネーダーが緑の
党から参戦しました。皆さん、「二大政党制」と
いう言葉をご存じだと思います。あれはべつ
に政党が二つだけしかあってはならないとい
う制度ではありません。あくまで常態として
巨大な政党が二つある。それが二大政党制
です。アメリカには政党自体はいくつもあ
ります。ただし、

民主党と共和党がズバ抜けて大きい。そこ
に第3の候補ネーダーが緑の党から参戦し
ました。

結果はどうなったのでしょうか。大変ざつ
くり政治的なポジションを説明しますと、
ゴアがブッシュより左寄り、かつネーダー
はゴアよりも左寄りです。ネーダーが登
場すると、ゴアは不利になるんですね。
票の割れが起こるから。ゴアに行くはず
だった票の一部がネーダーに流れます。
緑の党というのは泡沫政党です。ネー
ダーも自分が勝てるとはおそらく思っ
ていない。泡沫候補と言っただけでは
ないでしょう。しかし、それがゴアの
票を食います。この食いが本当に致
命的で、選挙は最終的にブッシュが
漁夫の利で勝利を収めます。

しかし、ここでブッシュはゴアよりも人
気があったのかというと、おそらくそ
うではないと考えるのが妥当でしょう。
というのは、やはり各種世論調査で
は、ゴアとブッシュどちらがいいか
では、ゴアのほうが多数派だったから
です。つまり多数決というのは、多
数の支持を得ている候補が必ずしも
勝つわけではないということです。

これはその後の世界情勢を変えるよう
な出来事でした。アメリカ大統領選が
行われたのが2000年、ブッシュが
大統領の座に就くのは2001年の1
月です。そして2001年9月11日
に同時多発テロが起こりました。そ
してそれへの報復活動として当時の
ブッシュ大統領は、まずアフガン
侵攻を開始します。アフガン侵攻
というのは、ブッシュが大統領で
なくても起きた可能性が非常に高
いでしょう。ところが、その後ブ
ッシュが非常に強いイニシアティブ
をとってイラク戦争を開始します。
それが2003年です。この2003
年のイラク戦争については、ブ
ッシュが大統領でなければおそら
く起こらなかったであろうと考
えるのが妥当です。ということは、
さらにさかのぼって僕たちは次
のよう言うことができる。ここで、
僕は歴史に「もしも」の話をし
ますが、もしもネーダーが2000
年のアメリカ大統領選に立候補
していなければ、イラク戦争とい
うのは起こらなかった

のではないかと考えるのが妥当です。

さて、とはいえ現実的に起こったイラク戦争ですが、もちろんアメリカは勝ちます。結果としてイラクのフセイン政権は倒壊しますが、フセインの残党であるバース党がいわゆるイスラム国 (IS) を結成して、今日の世界の混迷に至っています。ですからネーダーは泡沫候補なのだけれど、彼が立候補するかしないかというのは、その後の世界史を塗り変えるようなことだったわけです。

さて、これまでアメリカの票の割れの例を見てきましたが、日本でももちろん同様の票の割れが起こっています。2014年衆院選の東京一区を見てみましょう。衆院選は小選挙区制ですから、勝つのは多数決の1位だけです。1位になったのは自民党の山田美樹さん、2位が民主党の海江田万里さん、3位が共産党の富田直樹さんでした。数字を見てもらえれば分かると思いますが、2位と3位の票を足し合わせると1位をだいぶ上回ることができます。ですから、これはもし——また歴史に「もし」の話をするのですが——民主党と共産党が選挙協力をしていれば、海江田さんを勝たせることができたはずのケースです。

当時、海江田さんは民主党の代表でした。代表が落選するというのは、党にとっては致命的なダメージです。そして実際その後、民主党は民進党に党名を変えて現在に至っています。その後野党は選挙協力をしようということで、2016年の参院選では、この2014年の衆院選の反省を経て選挙協力を行うことになりました。

さて、これまで、アメリカの民主党と日本の民主党が票の割れのせいで不利になっている、という話をしましたが、もちろん票の割れが不利になるのは、民主党と名付けられた政党に限った話ではありません。自民党が不利になるケースももちろんあります。

例として2016年参院選を考えてみましょう。今、参院選といっても一人区が多くあります。一人区というのは、その名のとおり小選挙区制と同様、1人しか勝てない選挙区です。一人区

は32個あり、そのうちの4個で幸福実現党が自民党の票を食ったのではないかとされるケースがあります。

新潟を見てみましょう。勝ったのは森ゆうこさんです。2位は中原八一さん、これは自民党です。得票率を見てみると49.0%と48.8%と、大変な僅差です。幸福実現党を見てみると、2.2%。意外と、という失礼かもしれませんが、けっこう幸福実現党が票を集めています。そして政治的なポジションを考えてみると、幸福実現党というのは、これもざっくりと左右でいうと、自民党よりもさらに右寄りです。というわけで、幸福実現党が候補を立てていなかったら、おそらく新潟では自民党の中原さんが勝っていたのではないかと考えられます。

ひと言今日の話について注意を申し上げておきたいのですが、僕の話の中でいろいろな政党や候補が出てきますが、僕は、この講演の中ではどの政党も、あるいはどの候補も応援したり、けなしたりということはありません。あくまで僕が話しているのは、多数決という制度の下で起こっている現象です。かなり僅差の結果は多いです。大分県も、民進党と自民党で見ると0.2%の差です。

こうしてみると次のことが分かります。ネーダーのときと同じように、幸福実現党の候補が一人区で勝つ見込みというのは非常に薄い。その意味では、幸福実現党の候補というのは泡沫候補と言ってかまわないであろうと思います。ところが、その泡沫候補が1人出る・出ないということで、結果は逆転します。ですから泡沫候補というと、ちょっとバカにしているように聞こえるかもしれませんが、そうではなく、泡沫候補の存在が大変大きくなってしまったというのが、多数決という選挙制度の一つの特徴です。

2. 多数決ではない決め方

「多数決の下では少数意見の尊重が大切」と言われるのですが、そもそも多数決は、多数意見の尊重さえできるわけではない。であれば、見直したほうがよいのではないだろうか。いち

ばん簡単な改善案は決選投票を付けることです。決選投票が付いている多数決というのは、実はそんなに珍しくありません。例えばフランス大統領選です。フランスは下院選でも決選投票が付いています。また自民党の党首選や、今の民進党の党首選でも、決選投票を行うのが通常です。

とはいえ、決選投票を付けるというのは、多数決という制度の抜本的な改革にはあまりなっていません。というのは、やはり不出来な仕組みを2回使うだけだからです。票の割れが初回の多数決で起こることは、やはり避けられません。もっと本格的な優れた代替案はないのだろうか。

そこで、まず一つ例として「ボルダールール」、およびその仲間たちというのを見ていきたいと思えます。ボルダールールは、選択肢が三つあるとして、「1位に3点、2位に2点、3位に1点」と配点する配点式の決め方です。各人がそうやって点数を与えて、集めた点数がいちばん多い候補が勝つ。それがボルダールールです。使われている国はどこがあるかというと、中央ヨーロッパのスロヴェニアの国政選挙の一部で活用されています。また、キリバスという南の島があるのですが、そこの大統領候補の選挙で使われていたこともあります。ちなみに最初にこのボルダールールを考えたのは、ボルダさんです。ボルダさんはフランス革命の前あたりの時期に活躍していたフランス海軍の学者です。

また、ボルダールールを少し変えた方法もあります。それが「ダウダールール」と呼ばれるものです。おそらく僕の本以外で「ダウダール」という名前を書いているものはないかと思えます。ダウダールさんというのは1960年代にナウルという島国で初代法務大臣を務めた方です。これは1位に1点、2位に1/2点、3位に1/3点と配点する決め方です。

さて、一般的にこのように1位にA点、2位にB点、3位にC点のように配点する決め方のことを「スコアリングルール」といいます。スコアリングルールの例がボルダールールやダウ

ダールールです。そして、実はいわゆる多数決というのもスコアリングルールの一種として考えることができます。多数決の選挙、皆さんは行くことがあると思いますが、あれは1人の名前しか書けません。多数決は、1位に1点、2位以下はすべて0点という、極端な傾斜配点のスコアリングルールなのです。

それと比べると、ボルダールールの配点の仕方は非常に滑らかになっています。このようにスコアリングルールという観点から、多数決とボルダールールを比較すると、それなりに似たところがあると思ってもらえるのではないかと思います。要するに、それは配点の付け方の違いなのです。

決め方次第で結果は変わる

さて、これまで、多数決は票の割れが起こるのでよろしくないという話をしてきました。しかし、票の割れが起こるとするのは選択肢が三つ以上あるときだけです。選択肢が2個だったら票は割れようがありません。要するに各人、自分の好むほうに投票すればいいだけの話です。しかし、二択の多数決であっても、多数決をどう使うか、何に対して使うかということで結果は変わります。

そのことを指し示すのが、Rae and Daudtが提示したオストロゴルスキーのパラドックスです。ここに表があります。今、政党はXとYがあるとしましょう。政党Xと政党Yの二択です。そして有権者は5人いることにしましょう。そして争点は財政、外交、環境の三つです。有権者1は、財政と外交はXのほうが良いと思っていますが、一方で環境政策はYだと思っています。総合評価はどうなっているかというと、彼は総合的には財政と外交で勝るXを支持します。そんなふうはこの表は読みます。

多数決でXとYのどちらが勝つのでしょうか。数えてみましょう。有権者は5人います。そのうち3人がXを支持していて、残る2人がYを支持しているので、3対2でXが勝つ。よって政党Xの政策が財政・外交・環境で実現す

表1

有権者	財政	外交	環境	支持政党
1	X	X	Y	X
2	X	Y	X	X
3	Y	X	X	X
4	Y	Y	Y	Y
5	Y	Y	Y	Y
多数決の結果	Y	Y	Y	X

出所：Rae and Daudt(1976) “The Ostrogorski Paradox: A Peculiar Example of Compound Majority Decision” European Journal of Political Research を元に作成

るといふことになります。それが間接選挙の結果です。

直接選挙をしたらどうなるでしょうか。財政という一つの項目について多数決をすることにしましょう。政党XとYどちらの政策が好ましいでしょうか。すると、Xは2票しか集まりません。一方でYは3票集まります。よって3対2でYが勝つ。外交はどうでしょうか。外交も3票でYが勝つ。環境も3対2で、やはりYが勝つ。よって争点ごとに直接選挙の多数決をすると、全部Yの政策が勝つことになる。これは直接選挙の結果とは正反対になります。直接選挙の多数決と間接選挙の多数決が正反対の結果を導き出すわけです。

よく「代表民主主義あるいは間接民主主義というのは、直接民主主義ができないから仕方なく代替的にやっているのだ」という言い方をされることがあるのですが、しかし、それは正しくありません。というのは、この例が指し示すように間接選挙と直接選挙というのは正反対の結果になり得るからです。何に対して多数決をするかというのが非常に重要な問題であるといふことです。

さて、今度は選択肢の数を増やしてみたいと思います。選択肢は5個、V、W、X、Y、Zです。そして今、ここには有権者が55人いることにします。55人の内訳は次のとおり。まず18人は五つある選択肢を次のように順序づけています。上からX、W、V、Z、Yです。12人はY、V、

表2

	18人	12人	10人	9人	4人	2人
1位	X	Y	Z	W	V	V
2位	W	V	Y	Z	Y	Z
3位	V	W	V	V	W	W
4位	Z	Z	W	Y	Z	Y
5位	Y	X	X	X	X	X

出所：Malkevitch (1990) “Mathematical Theory of Elections” Annals of the New York Academy of Sciences

W、Z、Xというようにこの表は読みます。

さて、各人、選択肢に対してこうした順序づけを持っています。そして各人それぞれ自分が持っている順序づけに応じて、これに従って投票行動をするということにします。多数決で勝つのはどれでしょうか。選択肢は五つあります。Xには何人が票を入れるでしょうか。18人がXをいちばんいいと思っているので、この18人はXに票を入れます。この12人はY、この10人はZ、この9人はWで、4+2の6人はVに投票します。そして多数決というのは、相対的に最も多く票数を集めた選択肢が勝つ決め方なので、ここで勝つのはX。なぜなら18という数は、12や10よりも大きいですから、多数決だとXが勝ちます。

しかし、ここでもし決選投票をするならどうでしょうか。決選投票というのは、1位の選択肢が過半数に達する票を集めていないときに、1位と2位で最終決定をするという決め方です。この場でXは過半数の票を集めていません。というわけで、決選投票に進むのは1位のXと2位のYです。XとYで決選投票を行います。

では、決選投票ではXとYどちらが勝つでしょうか。注目したいのは、Xはこの18人以外からは嫌われているということです。みんな最下位にしているでしょう？ というわけで、この18人以外の人たち、計37人は、YのほうがXより好ましいですから、Yに投票します。よって決選投票ではYが勝ちます。多数決と決選投票付き多数決では、結果は変わります。

ボルダールではどうでしょうか。ここでボルダールの計算をやり始めると非常に退屈なことが始まるので、もちろんやりません。ボルダールではどうなるか、あるいは他の決め方だとどうなるのでしょうか。結果をまとめてみるようになります。ボルダールだと、最多はWが最多の191点を集めます。また、「コンドルセの方法」という非常にこの分野の理論家から好まれている方法があって、その方法だとVが勝ちます。それから何回も多数決をやっけていき、その都度最下位を落としていく「繰り返し最下位消去法」という決め方だと、最後に残るのはZです。

ちなみにですが、多数決を何回もやってその都度最下位を落としていくという決め方は、国際オリンピック委員会がよく好んで使っています。2020年に東京オリンピックが開かれますが、あのときは最終候補に東京、トルコのイスタンブール、それからスペインのマドリードが残りました。あれは最初にマドリードが落ちて、次にイスタンブールが落ちて、最後東京が勝ち残るといったストーリーでした。

これは「マルケヴィッチの反例」というのですが、マルケヴィッチの反例が指し示すことは何かというと、どの決め方を使うかということで結果は全部異なるということです。となると、やはり僕たちは次のように言ってしまうようになります。「あるのは民意というより、決め方のほうである」と。

皆さん、よく「民意」という言葉をうっかり使ってしまうことはありませんか。「民意」という言葉は非常に便利です。「民意」という言葉を使うと、なんとなく何か物事の批判というのはしやすくなる。テレビでもよく「民意」という言葉が使われますし、新聞でも選挙のたびに「民意」という言葉は紙面で踊っています。しかし、こうやって見ると、あるのは民意というより決め方なんですよね。なぜなら、どの決め方を使うかということで結果は変わってしまうわけですから、僕たちにできるのは、実在としての民意を探し当てることではなく、まとも

な決め方を選びすぐって、使うことだけです。

3. 多数決の「正しい」使い方

次に多数決の「正しい」使い方に入っていきたいと思います。

「多数決というのは非暴力的な決め方だからいいのだ」というような言説を耳にすることってありませんか。かなりあると思います。要するに何かしら多数決なり選挙なり住民投票なりを仕掛けたと、そして自分の思うような結果は出なかった。「しかし、自分は命を取られないんだから、それはいいことだ。多数決というのは非暴力的な決め方だ」というような言葉遣いをたまに聞くのですが、そう簡単なものではないです。実は多数決と暴力との違いを見つけるのは案外難しい。

そこで一つ、安部公房の短編『闖入者』についてお話ししたいと思います。ところで、安部公房を読んでいる学生さんっていらっしゃいます——？ いない。安部公房の名前を知っている方はいらっしゃいます——？ 名前はそれなりに知っているんですね。ぜひ、この話が面白そうだと思ったら、新潮文庫で売っていますのでお買い求めになればよいと思います。

これはどういう話かということ、一人暮らしの男のアパートに大勢の侵入者が襲来します。男が寝ているんです。寝ていたら、そこに「コンコン、コンコン」と侵入者がやってくる。侵入者だと、最初男は気づいていないんですね。そこでうっかりドアを開けると、ガーンと入られてしまうんです。それで「何すんだ！」と言ってもかまわず人が入ってきます。そして侵入者のリーダーが、「今から多数決でこの部屋が誰のものか決める」と言って多数決を始めます。侵入者のリーダーがこう言うと、「じゃあ、多数決しよう」というふうにして他の侵入者も同調します。もちろん結果はどうなるかということ、侵入者は全員、この部屋は侵入者たちの部屋だということに賛成します。そして、この一人暮らしの男というのは、このアパートの中で、追い出されるというか、奴隷的な扱いを受けること

になります。最後どうなるかというのは申し上げないでおきます。

ちなみにですが、僕はNHK・Eテレの「オイコノミア」という番組で、この『闖入者』の一人暮らしの男の役をやる小芝居をやったことがあります。その回は好評でして、8月30日の再放送で、この『闖入者』のミニドラマを交えた「オイコノミア」が放映される予定ですので、よろしかったらご覧になってください。

こうやって見ると、この多数決は、皆さん、どうでしょうか。うまく使えているとはおそらく思わないのではないのでしょうか。やはり使い方が暴力的ですよね。では、いったい僕たちはこの安部公房の『闖入者』を笑えるのでしょうか。というのは、多数決で侵略や侵攻を決定するということは、わりと普通に行われることだからです。

今日の話の冒頭で出したブッシュの話に戻りますが、彼が大統領であったとき、2002年の国連安全保障理事会で「決議 1414 (Resolution 1414)」という決議がなされました。大量破壊兵器を持つとイラクに疑いをかけ、無条件かつ無制限の査察の協力を求めました。これは原案をアメリカとイギリスが出して、そして日本を含む15カ国の満場一致で可決されたものです。これは非常に厳しい決議であって、大統領の寝室の中までも捜査できるというものです。もちろんイラクはそのような決議を守り切ることはできません。というわけで、それを一つの大きな理由として、2003年にイラク進攻を開始する、そうした引き金になりました。

こうしてみると、『闖入者』の多数決と比べてもより血なまぐさい多数決が、現実的にも行われているわけです。その後、先述のように、いわゆるイスラム国が生まれて、世界中でテロが起り、難民の受け入れ問題が発生し、排外主義のさらなる加速が起りました。そして昨年2016年に英国はEU離脱を国民投票で決めて、米国はトランプ大統領を多数決で選出しました。

多数決で正しい判断（をする確率を上げる）

これまで多数決についてあまりいい話をしてこなかったような気がします。これでは多数決がかわいそうではありませんか。これだけみんなに使われてきて、それなりに好きな人もいたでしょう。しかし否定されてばかりいます。物事はいい面を見ることも大事でしょう。というわけで、多数決というのはいつ、どういうときに、どう使えばいいのかを次に考えていきたいと思います。

多数決で正しい判断をする確率を上げる。この話を20世紀に本格的に使ったのは、20世紀を代表する天才科学者であるフォン・ノイマンです。彼は現代のコンピュータ原理の父の1人です。そしてまた経済学部とつながりが深いもので言いますと、ゲーム理論の創始者の1人でもあります。彼は実務家としても優秀でした。信頼性の低い電気回路から、いかに信頼性の高いマシンを作るということを熱心に考えました。皆さんご存じのとおり、コンピュータというのは電気信号で情報のやり取りをしています。しかし、当時はあまり電気回路も性能がよくありませんでした。よくないので、エラーを起こしました。本来なら「A」という信号を送るべきところを、「not A」と送ってしまう。あるいは「not A」と送るべきところを「A」と送ってしまう。そうするとコンピュータが誤作動を起こすわけです。

いったいどうするか——。ここで普通の人であれば、電気回路の性能を上げようとします。そして技術革新が必要だと考えるのですが、ノイマンは実務家としても卓越していたので、そんなコストパフォーマンスの悪いことは言い出しません。「いや、このままでいい。ただし、この電気回路を3本使わせてくれ」ということを彼は考えます。

電気回路が3本あるとしましょう。電気回路1と2は両方「A」という信号を送っています。しかし、電気回路3は「not A」という信号を送るとしましょう。この二つはAという信号を送り、電気回路3だけが「not A」を送ります。

このときマシンが多数派の意見を採用するように、ノイマンはコンピュータを設計しました。

そうするとどうなるかというと、これはコンピュータが正しく作動しやすくなりました。なぜか——。いかに信頼性の低い電気回路であろうとも、それが2本同時にエラーを起こす確率は非常に低いからです。一つひとつはエラーを時折起こすが、二つまとめてエラーを起こすことは非常に稀である。めったにない。よって、ここでは電気回路の性能についての技術革新なしに、複数の電気回路を使うことでマシンの性能が上がるのです。

これは多数決がうまく使えている分かりやすい例です。ただし、使っているのは人間というよりは、電気回路なのですが。

では、電気回路ではなく、人間社会の多数決が電気回路の多数決のようにあるためには、どうでなければならないだろうか。つまり僕たちは、先ほどのノイマンの電気回路の多数決から、人間社会における多数決の正しい使い方を学びたいと思います。まず一つ目に大切なのは、ボスがいないこと、および人々が空気に流されないことです。

今、仮にですが、電気回路2と3が結託しているとしましょう。これらはグループです。そして電気回路3はこのグループのボスです。そうすると、電気回路3の判断がこのグループの判断になります。そしてそれは多数決を通じてこの全体での判断になります。すなわち電気回路3の判断=多数決の結果となる。このようであっては、多数決のメリットというのは出てきません。というのは、これは一つだけしか使っていないのと同じだからです。わざわざ多数決をするメリットは、これだとまったく出ません。

それでは、こうしたボスがおらず、あるいは空気に流されてしまうということがない有権者像とは、どのようなものでしょうか。逆算して有権者像を考えていくと次のように言えます。ボスがおらず、空気に流されないということは、要するに各人が各人のボスなわけです。そして流されないということは、熟慮するわけです。

つまり電気回路を有権者に見立てると、「自律して熟慮する有権者」と言えます。そうでないと先ほどのような、正しい判断をする確率を上げる、ということは成立しません。

次ですが、これも非常に重要で、多数決に共通の目標があることです。電気回路の多数決では、マシンを正しく動作させるという共通の目標が電気回路たちにはあります。では、それに対応するようなものを人間社会に何か見つけることができるでしょうか。例えばある法案の審議を見てみましょう。法案が提出された。それは「私たちの社会にとって必要なのか」というのは共通の問いかけになり得ます。では、共通の問いかけになり得ないものは何でしょうか。「たち」が取れて、「私にとって必要なか」。これでは共通の問いかけになりません。各人が「私にとって必要なのか」であれば、それは私利私利のぶつけ合いになってしまいます。その場合、人々のあいだでコンフリクトが起きますので共通の目標にはなりません。互いの目標が矛盾し合ってしまう。

このように、この二つが主な多数決を正しく使うための条件です。さて、皆さん、それではこれらの条件を満たすことが自分たちにできそうかどうか、ちょっと考えてみてください。いかがですか？ 皆さんはボスに従わないでいられるでしょうか、また空気に流されないことはできるでしょうか。自律して熟慮できるでしょうか。さらに多数決の目標を、みなに共通の問いかけであるようなものにできるでしょうか。もしそれらが難しいのであれば、先ほどのノイマンの理屈を持ち出して多数決を正当化することはできません。であれば、どうすればよいかというと、多数決で決めてよい対象をあらかじめ制限するというのが、一つの賢明なアイデアになります。

具体例は何かというと、立憲主義的抑制です。国会は多数決で法案を可決あるいは否決しています。しかしながらどんな法律を作ってもよいのかというのは、少なくとも建前上は憲法の枠組みの中でなければ法律は作れないということに

なっています。つまり憲法という別の制度で国会の多数決を縛っています。そして多数決が暴走するのを、あるいは不要に使われることを防いでいるのだ、というふうに憲法を理解することができます。

ここで、アメリカの国民的作家をご紹介します。もう亡くなった人ですが、アイン・ランドの非常に面白い戯曲、「1月16日の夜に」についてお話ししたいと思います。皆さん、アイン・ランドという方はご存じでしょうか。あまり日本では読まれていないのですが、アメリカだと自由を重んじる人たちの間でファンが多い国民的作家です。彼女が作った非常に風変わりな戯曲が「1月16日の夜に」です。これは法廷劇で、舞台が法廷です。そして被告のアレン・カンドレは、被告席にいます。

さて、舞台の上では検察側と弁護側が激しい攻防を繰り返します。舞台上ですから、非常に激しく、「アレン・カンドレは有罪だ!」、「いや、無罪だ!」というふうにやり合います。実際、アレン・カンドレが人を殺したのかどうかというのは分かりません。これは舞台の上でも明らかにされませんし、何せ作者のアイン・ランド自身がよく分からないと言っています。それは決めていないからです。劇の終盤、観客の中から陪審員が選ばれます。そして陪審員たちはそれまでの舞台を見て、自分はどちらだと思いかを尋ねられて、彼らの多数決で有罪・無罪が確定します。そして有罪のときは有罪用のシナリオ、無罪のときには無罪用のシナリオで劇は終わりを迎えます。

余談ですが、アイン・ランドにさえ分からないとは言いましたが、アイン・ランド自身は、自分で書いたものを読んだり、また舞台を見たりした感想からいうと、「アレン・カンドレは無罪じゃないか」というような感じのコメントをインタビューで漏らしたことがあります。

ここで、ランドがこの戯曲を舞台化するにあたってプロデューサーへ宛てた手紙というのが非常にふるっています。「この法廷で審理（トリアル）を受けているのは誰だろうか。被告

のアレン・カンドレ？ 断じて違う。紳士淑女の皆さん、それは陪審するあなただ。あなたが、あなたの判断を言い渡すとき、明るみに晒されるのは、あなたの魂なのだ」。

よく僕たちは、「多数決および選挙といったもので何かを試す」というふうに言ったりするのですが、試されるのは有権者の側です。「投票というのは民意が明らかになるというより、民度が明るみに晒されるのだ」——。少し上から目線の物言いに聞こえるかもしれませんが、多数決を真面目に考えていくと、やはり有権者のクオリティというのは決定的に重要です。

私のプレゼンテーションについては、ひとまずここで終わりにしたいと思います。ご清聴、どうもありがとうございました。

(慶應義塾大学経済学部教授)

* 以上は、横浜経済学会が横浜国立大学校友会との共催で2017年7月18日に行った学術講演会の記録である。